

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 インスパイア株式会社
 コード番号 2724 URL <http://www.inspire-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 駒澤 孝次

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 野瀬 有孝

TEL 03-3289-6651

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期第1四半期 | 0 | — | △32 | — | △33 | — | 0 | — |
| 25年3月期第1四半期 | 24 | △29.4 | △34 | — | △34 | — | △34 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期第1四半期 | 0.21 | — |
| 25年3月期第1四半期 | △72.33 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-----|---|------|---|----------|---|-----------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期第1四半期 | 8 | — | △534 | — | △6,554.0 | — | △1,056.18 | — |
| 25年3月期 | 22 | — | △534 | — | △2,339.4 | — | △1,057.97 | — |

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 △535百万円 25年3月期 △535百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 26年3月期 | — | — | — | — | — |
| 26年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|-----|---------|------|---|------|---|-------|---|------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 通期 | 594 | 1,291.0 | △32 | — | △35 | — | △42 | — | △83.03 | — |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-----------|----------|-----------|
| 26年3月期1Q | 505,814 株 | 25年3月期 | 505,814 株 |
| 26年3月期1Q | — 株 | 25年3月期 | — 株 |
| 26年3月期1Q | 505,814 株 | 25年3月期1Q | 495,211 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の平成26年3月期の業績予想につきましては新規事業の開始等により現在精査中であり、今回の第1四半期決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 4. 四半期財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期損益計算書 | 8 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる景気回復を背景として景気は回復に向かいつつあるものの、その影響は大企業を中心に得られているものであり、当社のような小規模経営を行っている企業にはその恩恵を得るに至ってはおりません。

当社の属する業界では、企業のIT関連投資は徐々に回復しつつあるものの、企業収益改善の鈍化もあり新規案件数の大幅な増加は見込めない状況である中、受注競争の激化や顧客のコスト意識の高まりと相まって、案件当たりの売上額の低下等による不採算・低採算案件が増加する等、依然として厳しい状況が続いております。また、新規事業として開始したグリーンエネルギー事業については、当社のような後発の企業は苦戦を強いられる状況にあります。

当社は、このような厳しい環境のもと、新経営体制を構築し、既存のセキュリティ商品の販売に加えて、新しいソリューションやサービスの開発、また当社のITインフラナレッジと商社機能を活用した新規事業の創出等にも積極的に取り組み、収益力の回復に努めて参りました。また、昨期から開始したグリーンエネルギー事業については、原発事故による新しいエネルギーへの期待感から需要が高まっており、今後に期待のできる事業として積極的に取り組んでおりますが、現在は営業展開方針の変更を進めており、成果が出るに至っておりません。以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高0百万円（前年同期比99.9%減）、営業損失32百万円（前年同期実績34百万円の営業損失）、経常損失33百万円（前年同期実績34百万円の経常損失）、四半期純利益0百万円（前年同期実績34百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績については次の通りです。

① ITセキュリティ事業

ITセキュリティ事業は、IT関連商品の販売やサポートの提供等が主なものであります。

当第1四半期累計期間のITセキュリティ事業の業績は売上高がなく、営業利益もありませんでした。

② フランチャイズ事業

フランチャイズ事業は、株式会社ペガサスプランニングとの業務提携における学習塾経営におけるフランチャイズビジネスを中心としたチェーン展開支援が主なものであります。

当第1四半期累計期間のフランチャイズ事業の業績は売上高がなく、営業利益もありませんでした。

③ 広告事業

広告事業は、ピエラレジェンヌ株式会社との業務提携によるマーケティング、広告、宣伝、セミナー等の企画及び実施の支援事業が主なものであります。

当第1四半期累計期間の広告事業の業績は、売上高がなく、営業利益もありませんでした。

④ カード事業

カード事業は、売買代金のクレジット決済にかかる加盟店開発の代理店事業が主なものであります。

当第1四半期累計期間のカード事業の業績は、売上高が0百万円、営業利益0百万円となりました。

⑤ グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業は、株式会社創建コーポレーションとの業務提携により、太陽光発電システムの販売を行っている事業が主なものであります。

当第1四半期累計期間のグリーンエネルギー事業の業績は、売上高がなく、営業利益もありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における財政状況につきましては、前事業年度末に比べ、総資産は14百万円減少し、8百万円となりました。この減少は、預け金が18百万円減少したことによります。また、負債は前事業年度末に比べ、15百万円減少し、542百万円となりました。

この減少は、預り金が9百万円減少したことによるものであります。

純資産は前年度末と変わらず、535百万円の債務超過となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月28日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりませんが、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成15年3月期以降連続して営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローがマイナスの状況が発生しており、当第1四半期会計期間においては0百万円の四半期純利益を計上しましたが、これは特別利益を計上したため、営業キャッシュ・フローがマイナスの状況は継続しております。

当社は、当該状況を改善し、早急に財務基盤の安定と営業損益の黒字化を実現するために、新株予約権や新株式の発行等のエクイティ・ファイナンスでの資金調達による資本の増強を行う方針であり、一般管理費の見直しによる経費の圧縮等の経営合理化と、営業力及び商品力の強化や新規事業の立ち上げによる収益力の向上を図っております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、それらが当初計画どおり進まない可能性もあるため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

4. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 143 | 4,079 |
| 受取手形及び売掛金(純額) | — | 4 |
| 預け金 | 18,000 | — |
| 仮払金 | — | 253 |
| 前払費用 | 807 | 562 |
| 未収消費税等 | 1,439 | 971 |
| 流動資産合計 | 20,390 | 5,870 |
| 固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 0 | 0 |
| 敷金 | 2,485 | 2,292 |
| 破産更生債権等 | 1,284,272 | 1,074,272 |
| 貸倒引当金 | △1,284,272 | △1,074,272 |
| 投資その他の資産合計 | 2,485 | 2,292 |
| 固定資産合計 | 2,485 | 2,292 |
| 資産合計 | 22,875 | 8,163 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 98,458 | 104,308 |
| 未払役員報酬 | 22,052 | 14,054 |
| 未払金 | 66,396 | 64,940 |
| 未払法人税等 | 8,639 | 8,343 |
| 預り金 | 9,365 | 748 |
| 訴訟損失引当金 | 352,300 | 350,000 |
| 流動負債合計 | 557,212 | 542,396 |
| 負債合計 | 557,212 | 542,396 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,550,751 | 1,550,751 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,243,051 | 1,243,051 |
| 資本剰余金合計 | 1,243,051 | 1,243,051 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 25,900 | 25,900 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 100,000 | 100,000 |
| 繰越利益剰余金 | △3,454,839 | △3,454,734 |
| 利益剰余金合計 | △3,328,939 | △3,328,834 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------|-----------------------|----------------------------|
| 株主資本合計 | △535,136 | △535,031 |
| 新株予約権 | 799 | 799 |
| 純資産合計 | △534,337 | △534,232 |
| 負債純資産合計 | 22,875 | 8,163 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 24,923 | 8 |
| 売上原価 | 4,795 | — |
| 売上総利益 | 20,127 | 8 |
| 販売費及び一般管理費 | 54,145 | 32,574 |
| 営業損失(△) | △34,017 | △32,565 |
| 営業外収益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 78 | — |
| 雑収入 | 58 | 918 |
| 営業外収益合計 | 137 | 918 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 419 | 1,494 |
| 営業外費用合計 | 419 | 1,494 |
| 経常損失(△) | △34,300 | △33,142 |
| 特別利益 | | |
| 受取和解金 | — | 32,184 |
| その他 | — | 1,300 |
| 特別利益合計 | — | 33,484 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △34,300 | 342 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 237 | 237 |
| 法人税等合計 | 237 | 237 |
| 四半期純利益 | △34,537 | 105 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナス状況が平成15年3月期以降連続しており、当第1四半期会計期間においては0百万円の四半期純利益を計上しましたが、これは特別利益を計上したため、営業キャッシュ・フローがマイナスの状況は継続しております。当第1四半期会計期間末において純資産額が△534百万円となり債務超過の状態となっております。また、借入金の返済及び経費支払いの一部が遅延しており、返済期限・支払期限を延長して頂いている状況となっております。さらに、当社の主たる事業であったITセキュリティ事業を縮小し、新たにグリーンエネルギー事業として太陽光システム販売事業を開始いたしました。事業の進捗が遅れたため、思ったほどの成果が出ていない状況にあります。

さらに、前事業年度において、係争中であった訴訟について、平成25年6月25日に東京地方裁判所から保証債務額6億7971万6962円及びこれに対する平成20年11月8日から支払済みまで年15%の割合による金員を支払えとの判決が言渡され、原告側から、当該判決金額について、原告側としても当社が支払える額ではないと判断し、支払いの上限を3億5千万円として、支払いについての協議を行いたいとの申し出がなされていることから、3億5千万円の訴訟損失引当金を特別損失として計上しております。

これらの事象により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、早急に債務超過の解消及び営業損益の黒字化を実現するために、以下の施策を講じて実行して参ります。

(1) 資金調達

当社は、借入の実行に加え、新株予約権の行使、第三者割当増資などにより資本の増強を図ることにより、資金を調達し、債務超過を早期に解消していく方針であります。

(2) 新経営計画の推進

当社は、営業損益の黒字化を実現するため、経営計画を作成し、グリーンエネルギー事業における太陽光発電システムの販売を中心とした事業を推進してまいります。

①経営効率化の維持

当社は、経営の効率化を図る活動の一環として、平成26年3月期事業年度予算の業務執行における諸経費の見直しを継続的に行っており、引き続きコストのスリム化を実行して参る所存です。

その一方で、既存事業のうち主にグリーンエネルギー事業について必要な人材を強化し、効率の良い経営体質へと改善を図っていく所存です。

②既存事業の新規営業展開の立ち上げ

当社は、当社のコア・コンピタンスである商社機能とのシナジーを発揮でき、業務提携契約を締結している各社様との協業により、早期に会社業績に寄与が望めるような既存事業の新たな営業展開の創出を進めていく所存です。

具体的には、前年度から太陽光発電システムの販売に力を入れており、昨年度から成果を上げつつあります。前年度は、親会社であったピエラレジェンヌ株式会社の販売網を利用し、営業展開を行っていましたが、収益率の低下から新しい営業展開を行うべく準備を進めておりました。当社は、平成25年2月14日付の適時開示「株式会社創建コーポレーションとの業務提携基本契約締結に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、株式会社創建コーポレーションと業務提携契約を締結し、同社が取り扱う太陽光発電システムの販売代理し、営業展開を行う準備を進めております。また、新たな展開として、事業パートナーの選定を行い直接消費者に販売するための準備を進めておりますが、依然として、継続企業の前

提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | | | 合計 (千円) |
|----------------------|------------------------|---------------------------|--------------|-------------------|-----------------------------|-----------|------------|
| | ITセキュ リティ事業 (千円) | フランチャ イズ 事業 (千円) | 広告事業 (千円) | カード 事業 (千円) | グリーンエ ネルギー事 業 (千円) | 計 (千円) | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,040 | — | — | 37 | 16,845 | 24,923 | 24,923 |
| セグメント間の内部売上又 は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 8,040 | — | — | 37 | 16,845 | 24,923 | 24,923 |
| セグメント利益 | 3,245 | — | — | △5,887 | 13,641 | 10,999 | 10,999 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 10,999 |
| 全社費用(注) | △45,017 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | △34,017 |

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | | | 合計 (千円) |
|-----|------------------------|---------------------------|--------------|-------------------|-----------------------------|-----------|------------|
| | ITセキュ リティ事業 (千円) | フランチャ イズ 事業 (千円) | 広告事業 (千円) | カード 事業 (千円) | グリーンエ ネルギー事 業 (千円) | 計 (千円) | |
| 売上高 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|------------------|---|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | — | — | — | 8 | — | 8 | 8 |
| セグメント間の内部売上又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | 8 | — | 8 | 8 |
| セグメント利益 | — | — | — | 8 | — | 8 | 8 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 8 |
| 全社費用(注) | △32,574 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | △32,565 |

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。